

京都市とヤンゴン市の友好関係



ウ・ラ・ミン市長と面会するため、2月5日にヤンゴン市役所を訪問し、奥原団長より門川京都市長の親書を手渡しました。京都市とヤンゴン市はパートナーシティ提携に向けて協議を進めています。今回の訪問で、ヤンゴン市からは提携に向けた意向が示されました。

ヤンゴン市内の様子



市内は、日本の中古車が多数走っており、自家用車や大型バスは日本語が記載されたまま走行しているものもあります。市内ではバイクの乗り入れが禁止され、バスが主な移動手段となっているため、常に満員状態です。主要道路は整備されているものの信号が少なく、人々が至る所で道を横切っています。また、一旦幹線道路を外れると道の整備はひどく、アスファルトには大きな穴が開き、車はそれを避けながら走行せざるを得ない状況です。中心部では、外国からの訪問者や進出企業の増加でホテルやオフィスの供給が追い付いておらず、至る所で新規物件の建設がされています。

ミャンマー人は9割が仏教徒で、街中には黄金色の大きな寺（パゴダ）がいくつもあり、多くの人が祈りに足を運んでいます。黄色や茶色の袈裟をまとった僧侶や尼が托鉢のために、街中を巡っています。男女ともに巻きスカートのような民族衣装を身にまとい、多くの女性が日焼け防止に「タナカ」という化粧品を顔につけています。一人あたりのGDPで見ると最貧国ですが、マーケットには商品が豊富にあり、貧しさを感じさせることはなく、人々の笑顔があふれています。

2/4 ティラワ工業団地 視察

日本とミャンマー政府が進めているプロジェクトであるティラワ工業団地を視察しました。

ヤンゴン市から23km、車で1時間弱の場所にあり、総面積は2,400ha、2014年1月より先行して396haの開発が始められています。2014年半ばに引き渡し開始予定で、急ピッチで広大な敷地の開発が行われています。こちらは、経済特区（SEZ）に指定され、ヤンゴンにない世界基準の工業団地となり、日本企業の今後の進出に貢献することが期待できます。



2/4 JICA日本人材開発センター 訪問

ミャンマー人のビジネス人材の育成を行っている日本人材開発センターを訪問しました。

昨年8月にJICA（（独）国際協力機構）とミャンマー商業省、ミャンマー商工会議所連盟との協力のもと設置されました。日本の経営・生産管理手法を活かした人材育成事業が行われています。



2/4 ミャンマー商工会議所連合会 訪問

24,000社以上の会員数を持つ現地の商工会議所連合会を訪問し、ゾ・ミン・ウィン副会頭と面会しました。

ミャンマーは、「労働力と豊かな天然資源があふれている。労働者の技術を発展させるためにも、日本からの投資は必要である」と日系企業の進出を歓迎する発言がありました。



ミャンマーは、2011年3月にテイン・セイン政権が発足し、軍事政権の終結後、民主化とともに積極的に経済改革が進められています。さらに、欧米諸国の経済制裁も解除され、諸外国との関係を強化し、国際社会への復帰を進めています。豊富な天然資源、中国、インド、タイと隣接している地理的優位性、安い人件費等により新たな進出拠点としての魅力を持っており、世界中がその動向を注目しています。また、日本政府も巨額の資金協力をを行い、投資環境を整えるため経済特区の開発を支援しています。このように急激に発展しているミャンマーの現状を把握するとともに、進出先としての可能性を探るため、旧首都であり経済の中心地であるヤンゴン市を中心に視察を行いました。

現在は、電気や物流インフラ、金融や法律の整備が不十分であるという多くの課題を抱えています。外国投資法の改定や経済特区建設など国を挙げて整備が進められています。親目的で、日本企業の進出を歓迎しており、多くの企業が投資先として注目するなか、今後の投資環境の改善と進出状況が注目されます。

本所では、2月2日から3泊5日の日程でミャンマーに、国際交流特別委員会委員や海外展開を図る経営者など29名からなる視察団（団長・奥原恒興本所専務理事）を派遣しました。



面積	68万Km ² (日本の約1.8倍)
人口	6,367万人 (タイとほぼ同じ)
宗教	仏教(90%)、キリスト教、回教等
公用語	ビルマ語
通貨	チャット
1人当たりGDP	834USD
経済成長率	5.0%

2/3 MYANMAR DAEWOO INTERNATIONAL LIMITED(縫製工場) 視察

ミャンマーで1991年に設立された国内最大規模の縫製工場を視察しました。

韓国資本55%と、現地資本45%との合弁で設立された会社で、現在3,200名が働いています。主な製品はドレスシャツで月に50万枚を製造、そのうちの9割が日本向けとなっています。ここでは、材料は全て輸入し加工のみを行っています。縫製業は人気がなく、離職率は月5〜6%と高く、賃金は毎年20%程上昇していると担当者が説明してくれました。広い工場内では、多くの女性従業員が工程ごとに分かれて作業していました。



2/3 日本貿易振興機構(ジェトロ) ヤンゴン事務所でのブリーフィング

海外投資アドバイザー山口氏よりミャンマーの経済、投資環境について概要説明を受けました。

ミャンマーは①マーケットとして期待ができ、②民度が高く、③親日的という3つの条件がそろっています。繊維産業、自動車部品産業、IT産業、その他の業種でも進出の可能性はあります。識字率は9割を超え、教育された良質の労働力が揃っている国です。法律は未整備ですが、現実の後追い整備されていくであろうし、電力インフラについても2〜3年で解消されるであろうと解説されました。

